

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 (A)-(B)	備 考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	( 475,653,000)	( 479,555,407)	( Δ3,902,407)	
		障害福祉サービス等事業収入	( 16,743,000)	( 16,351,964)	( 391,036)	
		医療事業収入	( 6,540,000)	( 7,329,339)	( Δ789,339)	
		経常経費寄附金収入	( 3,729,000)	( 3,824,517)	( Δ95,517)	
		受取利息配当金収入	( 2,000)	( 1,669)	( 331)	
		その他の収入	( 3,707,000)	( 3,713,774)	( Δ6,774)	
	事業活動収入計(1)		506,374,000	510,776,670	Δ4,402,670	
	支出	人件費支出	( 337,912,000)	( 336,214,263)	( 1,697,737)	
		事業費支出	( 77,661,000)	( 71,166,687)	( 6,494,313)	
		事務費支出	( 37,991,000)	( 37,885,821)	( 105,179)	
支払利息支出		( 7,541,000)	( 7,658,973)	( Δ117,973)		
その他の支出		( 3,358,000)	( 3,279,600)	( 78,400)		
事業活動支出計(2)		464,463,000	456,205,344	8,257,656		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		41,911,000	54,571,326	Δ12,660,326		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	( 214,197,000)	( 189,697,996)	( 24,499,004)	
		設備資金借入金収入	( 105,000,000)	( 105,000,000)		
		固定資産売却収入	( 10,000)	( 10,000)		
		ファイナンス・リース債務の取得収入	( 8,123,000)	( 8,368,800)	( Δ245,800)	
	施設整備等収入計(4)		327,330,000	303,076,796	24,253,204	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	( 15,672,000)	( 15,672,000)		
		固定資産取得支出	( 381,930,000)	( 367,954,333)	( 13,975,667)	
ファイナンス・リース債務の返済支出		( 1,472,000)	( 1,469,055)	( 2,945)		
施設整備等支出計(5)		399,074,000	385,095,388	13,978,612		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		Δ71,744,000	Δ82,018,592	10,274,592		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	( 40,098,000)		( 40,098,000)	
		その他の活動収入計(7)	40,098,000	0	40,098,000	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	( 6,660,000)	( 6,660,000)		
		前払保険料支払支出	( 3,691,000)	( 3,690,630)	( 370)	
		その他の活動による支出	( 40,098,000)		( 40,098,000)	
その他の活動支出計(8)		50,449,000	10,350,630	40,098,370		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		Δ10,351,000	Δ10,350,630	Δ370		
予備費支出(10)		100,000	—	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		Δ40,284,000	Δ37,797,896	Δ2,486,104		
前期末支払資金残高(12)		125,976,863	125,976,863	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		85,692,863	88,178,967	Δ2,486,104		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	( 479,555,407)	( 409,769,812)	( 69,785,595)
		障害福祉サービス等事業収益	( 16,351,964)	( 19,182,788)	( Δ2,830,824)
		医療事業収益	( 7,329,339)	( 3,910,866)	( 3,418,473)
		経常経費寄附金収益	( 3,824,517)	( 118,000)	( 3,706,517)
		その他の収益	( 22,576,854)	( 11,865,993)	( 10,710,861)
	サービス活動収益計(1)		529,638,081	444,847,459	84,790,622
	費用	人件費	( 338,231,563)	( 332,754,465)	( 5,477,098)
		事業費	( 71,362,656)	( 66,592,014)	( 4,770,642)
		事務費	( 37,885,821)	( 32,610,641)	( 5,275,180)
		減価償却費	( 36,828,095)	( 34,637,330)	( 2,190,765)
国庫補助金等特別積立金取崩額		( Δ12,190,954)	( Δ11,442,732)	( Δ748,222)	
その他の費用	( 4,351,490)	( )	( 4,351,490)		
サービス活動費用計(2)		476,468,671	455,151,718	21,316,953	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		53,169,410	Δ10,304,259	63,473,669	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 1,669)	( 1,444)	( 225)
		その他のサービス活動外収益	( 3,279,600)	( 3,822,600)	( Δ543,000)
		サービス活動外収益計(4)	3,281,269	3,824,044	Δ542,775
	費用	支払利息	( 7,658,973)	( 7,289,642)	( 369,331)
		その他のサービス活動外費用	( 3,279,600)	( 4,252,004)	( Δ972,404)
		サービス活動外費用計(5)	10,938,573	11,541,646	Δ603,073
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		Δ7,657,304	Δ7,717,602	60,298	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		45,512,106	Δ18,021,861	63,533,967	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	( 189,697,996)	( )	( 189,697,996)
		特別収益計(8)	189,697,996	0	189,697,996
	費用	固定資産売却損・処分損	( 1,682)	( 10,264)	( Δ8,582)
		国庫補助金等特別積立金積立額	( 189,697,996)	( )	( 189,697,996)
		特別費用計(9)	189,699,678	10,264	189,689,414
特別増減差額(10)=(8)-(9)		Δ1,682	Δ10,264	8,582	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		45,510,424	Δ18,032,125	63,542,549	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		54,598,688	72,630,813	Δ18,032,125
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		100,109,112	54,598,688	45,510,424
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		100,109,112	54,598,688	45,510,424

法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	393,675,961	129,417,293	264,258,668	流動負債	354,558,958	57,757,005	296,801,953
現金	53,035	305,050	△252,015	短期運営資金借入金	70,500,000		70,500,000
普通預金	141,952,443	59,632,402	82,320,041	事業未払金	6,807,709	760,688	6,047,021
事業未収金	76,040,344	69,155,003	6,885,341	その他の未払金	227,846,110		227,846,110
未収金	1,000	71,820	△70,820	1年以内返済予定設備資金借入金	27,418,000	15,672,000	11,746,000
未収補助金	173,347,996	10,000	173,337,996	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,660,000	6,660,000	
立替金	500,640		500,640	1年以内返済予定リース債務	2,497,844	1,329,575	1,168,269
前払費用	234,360	184,518	49,842	預り金		25,231	△25,231
仮払金	1,546,143	58,500	1,487,643	職員預り金	343,175	2,654,511	△2,311,336
固定資産	849,900,875	515,291,658	334,609,217	賞与引当金	12,486,120	30,655,000	△18,168,880
基本財産	305,105,789	318,302,206	△13,196,417	固定負債	420,334,462	341,285,996	79,048,466
土地	47,816,400	47,816,400		設備資金借入金	404,616,000	327,034,000	77,582,000
建物	247,289,389	260,485,806	△13,196,417	長期運営資金借入金	1,665,000	8,325,000	△6,660,000
定期預金	10,000,000	10,000,000		リース債務	6,573,272	841,796	5,731,476
その他の固定資産	544,795,086	196,989,452	347,805,634	退職給付引当金	7,480,190	5,085,200	2,394,990
建物	444,683,634	141,492,221	303,191,413	負債の部合計	774,893,420	399,043,001	375,850,419
構築物	35,559,787	15,762,763	19,797,024	純 資 産 の 部			
機械及び装置	8,312,087	7,698,897	613,190	基本金	46,332,629	46,332,629	
車輛運搬具	4,521,378	1,102,778	3,418,600	国庫補助金等特別積立金	322,241,675	144,734,633	177,507,042
器具及び備品	30,986,027	23,069,941	7,916,086	次期繰越活動増減差額	100,109,112	54,598,688	45,510,424
有形リース資産	367,972	940,514	△572,542	(うち当期活動増減差額)	45,510,424	△18,032,125	63,542,549
ソフトウェア	4,882,309	3,485,385	1,396,924				
無形リース資産	8,710,460	1,122,660	7,587,800				
前払保険料	5,250,220	1,559,590	3,690,630				
無形固定資産	962,478		962,478				
差入保証金	220,000	220,000					
長期前払費用	338,734	534,703	△195,969	純資産の部合計	468,683,416	245,665,950	223,017,466
資産の部合計	1,243,576,836	644,708,951	598,867,885	負債及び純資産の部合計	1,243,576,836	644,708,951	598,867,885

減価償却累計額 : 114,076,935円

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記 なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券 なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品・ソフトウェア一定額法
    - ・有形リース資産・無形リース資産ーリース定額法
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。（当年度該当なし）  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金ー法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。
    - ・賞与引当金ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更ー該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給与規定によっている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
    - ー 社会福祉事業のみ行っているので省略する。
  - (3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - 本郷拠点区分
      - 「法人本部」
      - 「特別養護老人ホーム わが家ひだまり」
      - 「小規模多機能 はなれひだまり」
    - 一色拠点区分
      - 「小規模多機能 ほっとひだまり」
      - 「グループホーム 縁ひだまり」
      - 「居宅介護支援 ひだまり」
      - 「地域生活支援 ひだまり」
      - 「デイサービス ひだまり」
      - 「訪問看護ステーション ひまわり」
      - 「福祉有償運送事業」
    - 米原拠点区分
      - 「総合事業通所型サービス 和ひだまり」
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,816,400	0	0	47,816,400
建物	260,485,806	6,598,208	19,794,625	247,289,389
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	318,302,206	6,598,208	19,794,625	305,105,789

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし
8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	47,816,400 円
建物（基本財産）	247,289,388 円
建物	71,423,678 円
計	366,529,466 円

担保している債務の種類および金額は次のとおりである。

設備資金借入（1年以内返済予定額含む）	395,994,000 円
計	395,994,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	47,816,400		47,816,400
建物（基本財産）	288,211,267	40,921,878	247,289,389
定期預金（基本財産）	10,000,000		10,000,000
建物	480,975,179	36,291,545	444,683,634
構築物	39,743,342	4,183,555	35,559,787
機械及び装置	12,377,076	4,064,989	8,312,087
車輛運搬具	11,303,638	6,782,260	4,521,378
器具及び備品	45,489,685	14,503,658	30,986,027
有形リース資産	2,142,720	1,774,748	367,972
ソフトウェア	7,554,100	2,671,791	4,882,309
無形リース資産	11,576,400	2,865,940	8,710,460
無形固定資産	979,049	16,571	962,478
差入保証金			0
長期前払費用			0
合計	958,168,856	114,076,935	844,091,921

1 0. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,155,003		69,155,003
未収金	71,820		71,820
未収補助金	10,000		10,000
合計	69,236,823	0	69,236,823

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容 該当なし

1 3. 重要な偶発債務 該当なし

1 4. 重要な後発事象

令和3年度に近江拠点を開設し、看護小規模多機能「笑みの家ひだまり」、放課後デイ「青空ひだまり」、生活介護「大空ひだまり」、短期入所「星空ひだまり」及び障害者相談支援「虹色ひだまり」を開始する。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当期において、「小規模多機能 ほっとひだまり」「グループホーム 縁ひだまり」及び「デイサービス ひだまり」の施設建物等をNPO法人ひだまりより譲り受けた。

一色拠点 資金収支計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算（A）	決 算（B）	差異(A)-(B)	備 考
収入	介護保険事業収入	( 180,977,000)	( 182,229,429)	( Δ1,252,429)	
	地域密着型介護料収入	( 151,824,000)	( 152,828,723)	( Δ1,004,723)	
	介護報酬収入	135,660,000	136,400,523	Δ740,523	
	介護負担金収入(公費)	56,000	63,247	Δ7,247	
	介護負担金収入(一般)	16,108,000	16,364,953	Δ256,953	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	( 1,880,000)	( 1,883,916)	( Δ3,916)	
	事業費収入	1,880,000	1,883,916	Δ3,916	
	利用者等利用料収入	( 23,604,000)	( 23,788,857)	( Δ184,857)	
	食費収入(一般)	11,890,000	12,032,119	Δ142,119	
	居住費収入(一般)	8,420,000	8,436,765	Δ16,765	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	51,000	72,000	Δ21,000	
	その他の利用料収入	3,243,000	3,247,973	Δ4,973	
	その他の事業収入	( 3,669,000)	( 3,727,933)	( Δ58,933)	
	補助金事業収入(公費)	3,655,000	3,712,583	Δ57,583	
	補助金事業収入(一般)	14,000	15,350	Δ1,350	
	経常経費寄附金収入	( 180,000)	( 189,612)	( Δ9,612)	
	受取利息配当金収入		( 199)	( Δ199)	
	その他の収入	( 1,809,000)	( 1,810,330)	( Δ1,330)	
	利用者等外給食費収入	1,720,000	1,720,351	Δ351	
	雑収入	89,000	89,979	Δ979	
事業活動収入計(1)	182,966,000	184,229,570	Δ1,263,570		
事業活動による収支	人件費支出	( 106,047,000)	( 105,706,515)	( 340,485)	
	職員給料支出	54,600,000	55,230,735	Δ630,735	
	職員賞与支出	8,552,000	8,692,000	Δ140,000	
	非常勤職員給与支出	27,160,000	26,538,445	621,555	
	退職給付支出	1,530,000	1,503,540	26,460	
	法定福利費支出	14,205,000	13,741,795	463,205	
	事業費支出	( 27,004,000)	( 24,506,604)	( 2,497,396)	
	給食費支出	11,380,000	9,391,062	1,988,938	
	介護用品費支出	140,000	131,412	8,588	
	保健衛生費支出	155,000	166,988	Δ11,988	
	教養娯楽費	285,000	206,398	78,602	
	水道光熱費支出	5,665,000	5,108,202	556,798	
	燃料費支出	75,000	82,487	Δ7,487	
	消耗器具備品費支出	3,602,000	3,444,692	157,308	
	保険料支出	808,000	755,307	52,693	
	賃借料支出	151,000	140,748	10,252	
	車輛費支出	2,390,000	2,349,942	40,058	
	旅費交通費支出	90,000	65,150	24,850	
	通信運搬費支出	1,110,000	1,123,474	Δ13,474	
	研修図書費支出	953,000	859,402	93,598	
	施設改修費支出	140,000	191,590	Δ51,590	
	雑支出	60,000	489,750	Δ429,750	
	事務費支出	( 15,339,000)	( 14,657,502)	( 681,498)	
	福利厚生費支出	1,031,000	960,370	70,630	
	会議費支出	12,000	8,705	3,295	
	広報費支出	10,000		10,000	
	業務委託費支出	1,540,000	1,004,841	535,159	
	手数料支出	205,000	240,704	Δ35,704	
	土地建物等賃借料支出	12,460,000	12,360,000	100,000	
	租税公課支出	36,000	59,000	Δ23,000	
交際費支出	45,000	23,882	21,118		
支払利息支出	( 31,000)	( 228,217)	( Δ197,217)		
その他の支出	( 1,720,000)	( 1,720,351)	( Δ351)		
利用者等外給食費支出	1,720,000	1,720,351	Δ351		
事業活動支出計(2)	150,141,000	146,819,189	3,321,811		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,825,000	37,410,381	Δ4,585,381		
収入	設備資金借入金収入	( 70,000,000)	( 70,000,000)		
	施設整備等収入計(4)	70,000,000	70,000,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	( 960,000)	( 960,000)		

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 (A)-(B)	備 考
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出	( 85,222,000)	( 74,406,818)	( 10,815,182)	
	建物取得支出	82,668,000	71,874,528	10,793,472	
	構築物取得支出	1,533,000	1,484,472	48,528	
	車輛運搬具取得支出	200,000		200,000	
	器具及び備品取得支出		230,029	△230,029	
	無形固定資産取得支出	821,000	817,789	3,211	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	( 893,000)	( 891,911)	( 1,089)	
施設整備等支出計(5)	87,075,000	76,258,729	10,816,271		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△17,075,000	△6,258,729	△10,816,271		
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収益	( 3,580,000)		( 3,580,000)	
	その他の活動収入計(7)	3,580,000	0	3,580,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	( 17,000,000)	( 17,000,000)		
	サービス区分間繰入金支出	( 2,330,000)		( 2,330,000)	
その他の活動支出計(8)	19,330,000	17,000,000	2,330,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,750,000	△17,000,000	1,250,000		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	14,151,652	△14,151,652		
前期末支払資金残高(12)	129,042,919	129,042,919	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	129,042,919	143,194,571	△14,151,652		

一色拠点 事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	( 182,229,429)	( 171,194,157)	( 11,035,272)	
	地域密着型介護料収益	( 152,828,723)	( 147,685,977)	( 5,142,746)	
	（介護報酬収益）	( 136,400,523)	( 132,279,504)	( 4,121,019)	
	介護報酬収益	136,400,523	132,279,504	4,121,019	
	（利用者負担金収益）	( 16,428,200)	( 15,406,473)	( 1,021,727)	
	介護負担金収益(公費)	63,247	15,749	47,498	
	介護負担金収益(一般)	16,364,953	15,390,724	974,229	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	( 1,883,916)	( 1,883,916)	( 1,883,916)	
	事業費収益	1,883,916		1,883,916	
	利用者等利用料収益	( 23,788,857)	( 22,848,100)	( 940,757)	
	食費収益(一般)	12,032,119	11,407,000	625,119	
	居住費収益(一般)	8,436,765	8,018,000	418,765	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	72,000	118,000	△46,000	
	その他の利用料収益	3,247,973	3,305,100	△57,127	
	その他の事業収益	( 3,727,933)	( 660,080)	( 3,067,853)	
	補助金事業収益(公費)	3,712,583	146,000	3,566,583	
	補助金事業収益(一般)	15,350		15,350	
	受託事業収益(公費)		514,080	△514,080	
	経常経費寄附金収益	( 189,612)	( 3,000)	( 186,612)	
	その他の収益	( 6,569,979)	( 6,085,255)	( 484,724)	
サービス活動収益計(1)	188,989,020	177,282,412	11,706,608		
サービス活動増減の部	費用	人件費	( 105,025,375)	( 125,395,303)	( △20,369,928)
		職員給料	55,230,735	65,701,014	△10,470,279
		職員賞与	5,305,700	5,496,500	△190,800
		賞与引当金繰入	2,885,160	9,230,200	△6,345,040
		非常勤職員給与	26,358,445	30,309,421	△3,950,976
		退職給付費用	1,503,540	1,359,503	144,037
		法定福利費	13,741,795	13,298,665	443,130
		事業費	( 24,650,078)	( 26,288,857)	( △1,638,779)
		給食費	9,391,062	10,119,783	△728,721
		介護用品費	131,412	196,559	△65,147
		保健衛生費	166,988	17,943	149,045
		教養娯楽費	206,398	829,040	△622,642
		水道光熱費	5,108,202	4,588,083	520,119
		燃料費	82,487	112,714	△30,227
		消耗器具備品費	3,444,692	2,693,049	751,643
		保険料	866,858	798,246	68,612
		賃借料	140,748	156,298	△15,550
		車輛費	2,349,942	2,188,192	161,750
		旅費交通費	65,150	77,253	△12,103
		通信運搬費	1,123,474	1,079,135	44,339
		研修図書費	859,402	1,656,817	△797,415
		施設改修費	191,590	1,650,278	△1,458,688
		雑費	521,673	125,467	396,206
		事務費	( 14,657,502)	( 15,495,658)	( △838,156)
		福利厚生費	960,370	548,891	411,479
		会議費	8,705		8,705
		広報費		25,000	△25,000
		業務委託費	1,004,841	1,204,846	△200,005
		手数料	240,704	199,661	41,043
		土地建物等賃借料	12,360,000	13,420,000	△1,060,000
		租税公課	59,000	42,500	16,500
		交際費	23,882	54,760	△30,878
		減価償却費	( 2,960,616)	( 2,633,383)	( 327,233)
国庫補助金等特別積立金取崩額	( △834,579)	( △1,004,153)	( 169,574)		
その他の費用	( 420,900)		( 420,900)		
サービス活動費用計(2)	146,879,892	168,809,048	△21,929,156		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	42,109,128	8,473,364	33,635,764		
収益	受取利息配当金収益	( 199)		( 199)	
	その他のサービス活動外収益	( 1,720,351)	( 1,813,134)	( △92,783)	



(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受入研修費収益		3,000	△3,000
		利用者等外給食収益	1,720,351	1,810,134	△89,783
		サービス活動外収益計(4)	1,720,550	1,813,134	△92,584
	費用	支払利息	(228,217)	(82,312)	(145,905)
		その他のサービス活動外費用	(1,720,351)	(1,810,134)	(△89,783)
		利用者等外給食費	1,720,351	1,810,134	△89,783
	サービス活動外費用計(5)	1,948,568	1,892,446	56,122	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△228,018	△79,312	△148,706	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	41,881,110	8,394,052	33,487,058	
特別増減の部	費用	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損		(10,264)	(△10,264)
		車両運搬具売却損・処分損		10,261	△10,261
		器具及び備品売却損・処分損		3	△3
		拠点区分間繰入金費用	(17,000,000)		(17,000,000)
		拠点区分間固定資産移管費用		(11,681)	(△11,681)
	特別費用計(9)	17,000,000	21,945	16,978,055	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△17,000,000	△21,945	△16,978,055	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	24,881,110	8,372,107	16,509,003	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	119,464,080	111,091,973	8,372,107
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	144,345,190	119,464,080	24,881,110
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	144,345,190	119,464,080	24,881,110	

一色拠点 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	164,041,227	147,870,581	16,170,646	流動負債	16,769,896	11,525,243	5,244,653
現金	44,011	85,616	△41,605	事業未払金	1,722,951	414,449	1,308,502
普通預金	67,675,128	36,591,867	31,083,261	その他の未払金	396,000		396,000
事業未収金	27,571,368	25,699,836	1,871,532	1年以内返済予定設備資金借入金	10,956,000	960,000	9,996,000
未収金	500		500	1年以内返済予定リース債務	466,610	891,911	△425,301
未収補助金	249,583	10,000	239,583	預り金		28,683	△28,683
拠点区分間貸付金	68,500,637	85,424,762	△16,924,125	職員預り金	343,175		343,175
仮払金		58,500	△58,500	賞与引当金	2,885,160	9,230,200	△6,345,040
固定資産	93,526,748	22,224,020	71,302,728	固定負債	60,512,880	2,330,690	58,182,190
基本財産	9,600,001	9,600,001		設備資金借入金	60,084,000	1,040,000	59,044,000
建物	1	1		リース債務	7,980	474,590	△466,610
定期預金	9,600,000	9,600,000		退職給付引当金	420,900	816,100	△395,200
その他の固定資産	83,926,747	12,624,019	71,302,728	負債の部合計	77,282,776	13,855,933	63,426,843
建物	72,524,804	1,311,362	71,213,442	純 資 産 の 部			
構築物	1,882,346	458,595	1,423,751	基本金	31,362,629	31,362,629	
機械及び装置	6,796,881	7,698,897	△902,016	国庫補助金等特別積立金	4,577,380	5,411,959	△834,579
車輛運搬具	83,717	372,136	△288,419	次期繰越活動増減差額	144,345,190	119,464,080	24,881,110
器具及び備品	519,404	454,905	64,499	(うち当期活動増減差額)	24,881,110	8,372,107	16,509,003
有形リース資産	500,811	956,454	△455,643				
ソフトウェア	306,129	213,120	93,009				
無形リース資産	240,570	561,330	△320,760				
無形固定資産	618,339		618,339				
差入保証金	220,000	220,000					
長期前払費用	233,746	377,220	△143,474	純資産の部合計	180,285,199	156,238,668	24,046,531
資産の部合計	257,567,975	170,094,601	87,473,374	負債及び純資産の部合計	257,567,975	170,094,601	87,473,374

## 計算書類に対する注記（一色拠点用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品—一定額法

・有形リース資産・無形リース資産—リース定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。（当年度該当なし）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更—該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給与規定によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「小規模多機能 ほっとひだまり」

「グループホーム 縁ひだまり」

「居宅介護支援 ひだまり」

「地域生活支援 ひだまり」

「デイサービス ひだまり」

「訪問看護ステーション ひまわり」

「福祉有償運送事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
定期預金	9,600,000	0	0	9,600,000
合計	9,600,001	0	0	9,600,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し—該当なし

7. 担保に供している資産

建物 71,423,678 円

計 71,423,678 円

設備資金借入（1年以内返済予定額含む） 70,000,000 円

計 70,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,332,628	1,332,627	1
定期預金（基本財産）	10,000,000		10,000,000
建物	76,782,988	3,112,699	73,670,289
構築物	2,024,472	142,126	1,882,346
機械及び装置	10,840,486	4,043,605	6,796,881
車輛運搬具	8,349,198	6,515,445	1,833,753
器具及び備品	2,694,697	2,024,965	669,732
有形リース資産	2,142,720	1,774,748	367,972
ソフトウェア	1,232,900	490,138	742,762
無形リース資産	3,207,600	2,726,460	481,140

無形固定資産	627,049	8,710	618,339
合計	119,234,738	22,171,523	97,063,215

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,211,389		40,211,389
未収金	500		500
未収補助金	249,583		249,583
合計	40,461,472	0	40,461,472

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

－該当なし

11. 重要な偶発債務－該当なし

12. 重要な後発事象

来期において、「居宅介護支援 ひだまり」「地域生活支援 ひだまり」「訪問看護ステーション ひまわり」及び「社会有償運送」は近江拠点へ移行する。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当期において、「小規模多機能 ほっとひだまり」「グループホーム 縁ひだまり」及び「デイサービス ひだまり」の施設建物等をNPO法人ひだまりより譲り受けた。

本郷拠点 資金収支計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算（A）	決 算（B）	差異(A)-(B)	備 考
収入	介護保険事業収入	( 239,894,000)	( 242,630,960)	( Δ2,736,960)	
	地域密着型介護料収入	( 176,329,000)	( 178,616,310)	( Δ2,287,310)	
	介護報酬収入	157,696,000	159,665,575	Δ1,969,575	
	介護負担金収入(公費)	180,000	190,592	Δ10,592	
	介護負担金収入(一般)	18,453,000	18,760,143	Δ307,143	
	利用者等利用料収入	( 53,150,000)	( 53,457,483)	( Δ307,483)	
	地域密着型介護サービス利用料収入	420,000	367,209	52,791	
	食費収入(公費)	4,300,000	4,305,038	Δ5,038	
	食費収入(一般)	14,870,000	15,035,690	Δ165,690	
	居住費収入(公費)	4,500,000	4,419,266	80,734	
	居住費収入(一般)	28,800,000	29,004,730	Δ204,730	
	その他の利用料収入	260,000	325,550	Δ65,550	
	その他の事業収入	( 10,415,000)	( 10,557,167)	( Δ142,167)	
	補助金事業収入(公費)	10,399,000	10,539,417	Δ140,417	
	補助金事業収入(一般)	16,000	17,750	Δ1,750	
	経常経費寄附金収入	( 3,459,000)	( 3,540,915)	( Δ81,915)	
	受取利息配当金収入	( 2,000)	( 1,466)	( 534)	
	その他の収入	( 1,515,000)	( 1,525,795)	( Δ10,795)	
	利用者等外給食費収入	1,288,000	1,242,600	45,400	
雑収入	227,000	283,195	Δ56,195		
事業活動収入計(1)	244,870,000	247,699,136	Δ2,829,136		
事業活動による収支	人件費支出	( 169,303,000)	( 169,026,936)	( 276,064)	
	役員報酬支出	9,420,000	9,440,000	Δ20,000	
	職員給料支出	88,088,000	87,861,738	226,262	
	職員賞与支出	11,640,000	11,526,800	113,200	
	非常勤職員給与支出	35,654,000	36,460,027	Δ806,027	
	退職給付支出	2,351,000	2,367,110	Δ16,110	
	法定福利費支出	22,150,000	21,371,261	778,739	
	事業費支出	( 41,580,000)	( 38,000,257)	( 3,579,743)	
	給食費支出	20,870,000	17,954,209	2,915,791	
	介護用品費支出	2,150,000	2,015,886	134,114	
	保健衛生費支出	420,000	416,043	3,957	
	教養娯楽費	206,000	169,382	36,618	
	水道光熱費支出	5,170,000	4,749,245	420,755	
	消耗器具備品費支出	4,306,000	4,001,943	304,057	
	保険料支出	356,000	322,375	33,625	
	賃借料支出	2,802,000	2,642,517	159,483	
	車輛費支出	910,000	935,777	Δ25,777	
	旅費交通費支出	110,000	155,812	Δ45,812	
	通信運搬費支出	2,650,000	2,729,932	Δ79,932	
	研修図書費支出	910,000	1,285,397	Δ375,397	
	施設改修費支出	640,000	518,403	121,597	
	雑支出	80,000	103,336	Δ23,336	
	事務費支出	( 19,355,000)	( 20,301,182)	( Δ946,182)	
	福利厚生費支出	1,480,000	1,420,112	59,888	
	旅費交通費支出	1,093,000	768,171	324,829	
	研修研究費	1,300,000	1,286,384	13,616	
	事務消耗品費支出	2,420,000	1,727,848	692,152	
	燃料費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	625,000	619,401	5,599	
	会議費支出	61,000	57,966	3,034	
	広報費支出	200,000	433,698	Δ233,698	
	業務委託費支出	8,451,000	9,390,390	Δ939,390	
手数料支出	315,000	327,568	Δ12,568		
保険料支出	720,000	722,383	Δ2,383		
賃借料支出	65,000	43,668	21,332		
土地建物等賃借料支出	580,000	572,000	8,000		
租税公課支出	240,000	1,097,700	Δ857,700		
保守料支出	925,000	725,230	199,770		
交際費支出	220,000	223,610	Δ3,610		

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出					
	雑支出	650,000	885,053	△235,053		
	支払利息支出	(7,510,000)	(7,430,756)	(79,244)		
	その他の支出	(1,310,000)	(1,242,600)	(67,400)		
	利用者等外給食費支出	1,310,000	1,242,600	67,400		
	事業活動支出計(2)	239,058,000	236,001,731	3,056,269		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,812,000	11,697,405	△5,885,405		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	(214,197,000)	(189,697,996)	(24,499,004)	
		施設整備等補助金収入	214,197,000	189,697,996	24,499,004	
		設備資金借入金収入	(35,000,000)	(35,000,000)		
		固定資産売却収入	(10,000)	(10,000)		
		車輛運搬具売却収入	10,000	10,000		
		ファイナンス・リース債務の取得収入	(8,123,000)	(8,368,800)	(△245,800)	
		ファイナンス・リース債務の取得収入	8,123,000	8,368,800	△245,800	
		施設整備等収入計(4)	257,330,000	233,076,796	24,253,204	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	(14,712,000)	(14,712,000)		
		固定資産取得支出	(295,107,000)	(291,966,075)	(3,140,925)	
		建物取得支出	244,090,000	244,090,000		
		構築物取得支出	20,720,000	19,821,650	898,350	
		機械及び装置取得支出	704,000	1,536,590	△832,590	
		車輛運搬具取得支出	2,930,000	2,954,440	△24,440	
		器具及び備品取得支出	15,900,000	12,554,595	3,345,405	
無形固定資産取得支出		2,640,000	2,640,000			
リース資産取得支出	8,123,000	8,368,800	△245,800			
ファイナンス・リース債務の返済支出	(140,000)	(139,480)	(520)			
	施設整備等支出計(5)	309,959,000	306,817,555	3,141,445		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△52,629,000	△73,740,759	21,111,759		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	(16,680,000)	(16,680,000)		
		サービス区分間繰入金収益	(18,518,000)		(18,518,000)	
		その他の活動収入計(7)	35,198,000	16,680,000	18,518,000	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	(6,660,000)	(6,660,000)		
		前払保険料支払支出	(3,691,000)	(3,690,630)	(370)	
		前払保険料支払支出	3,691,000	3,690,630	370	
		サービス区分間繰入金支出	(18,518,000)		(18,518,000)	
	その他の活動支出計(8)	28,869,000	10,350,630	18,518,370		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,329,000	6,329,370	△370		
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△40,588,000	△55,713,984	15,125,984		
	前期末支払資金残高(12)	△23,520,903	△23,520,903	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△64,108,903	△79,234,887	15,125,984		

本郷拠点 事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	介護保険事業収益	( 242,630,960)	( 196,164,155)	( 46,466,805)	
	地域密着型介護料収益	( 178,616,310)	( 145,855,470)	( 32,760,840)	
	(介護報酬収益)	( 159,665,575)	( 130,381,818)	( 29,283,757)	
	介護報酬収益	159,665,575	130,381,818	29,283,757	
	(利用者負担金収益)	( 18,950,735)	( 15,473,652)	( 3,477,083)	
	介護負担金収益(公費)	190,592		190,592	
	介護負担金収益(一般)	18,760,143	15,473,652	3,286,491	
	利用者等利用料収益	( 53,457,483)	( 47,863,950)	( 5,593,533)	
	地域密着型介護サービス利用料収益	367,209	267,886	99,323	
	食費収益(公費)	4,305,038	4,875,612	△570,574	
	食費収益(一般)	15,035,690	12,451,374	2,584,316	
	居住費収益(公費)	4,419,266	4,702,112	△282,846	
	居住費収益(一般)	29,004,730	25,529,066	3,475,664	
	その他の利用料収益	325,550	37,900	287,650	
	その他の事業収益	( 10,557,167)	( 2,444,735)	( 8,112,432)	
	補助金事業収益(公費)	10,539,417	2,444,735	8,094,682	
	補助金事業収益(一般)	17,750		17,750	
	経常経費寄附金収益	( 3,540,915)	( 115,000)	( 3,425,915)	
	その他の収益	( 11,102,495)	( 5,251,308)	( 5,851,187)	
サービス活動収益計(1)	257,274,370	201,530,463	55,743,907		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	( 171,592,116)	( 144,427,478)	( 27,164,638)
		役員報酬	9,440,000	952,000	8,488,000
		職員給料	87,861,738	74,571,324	13,290,414
		職員賞与	7,158,400	6,904,484	253,916
		賞与引当金繰入	7,783,680	14,897,400	△7,113,720
		非常勤職員給与	36,009,027	27,855,666	8,153,361
		退職給付費用	1,968,010	2,611,118	△643,108
		法定福利費	21,371,261	16,635,486	4,735,775
		事業費	( 38,033,066)	( 33,428,598)	( 4,604,468)
		給食費	17,954,209	15,183,721	2,770,488
		介護用品費	2,015,886	2,529,385	△513,499
		保健衛生費	416,043	383,487	32,556
		教養娯楽費	169,382	132,763	36,619
		水道光熱費	4,749,245	4,555,986	193,259
		消耗器具備品費	4,001,943	2,769,030	1,232,913
		保険料	355,184	295,473	59,711
		賃借料	2,642,517	2,613,904	28,613
		車輛費	935,777	357,165	578,612
		旅費交通費	155,812	377,598	△221,786
	通信運搬費	2,729,932	2,395,109	334,823	
	研修図書費	1,285,397	1,408,892	△123,495	
	施設改修費	518,403	168,561	349,842	
	雑費	103,336	257,524	△154,188	
	事務費	( 20,301,182)	( 15,083,678)	( 5,217,504)	
	福利厚生費	1,420,112	729,779	690,333	
	旅費交通費	768,171	519,494	248,677	
	研修研究費	1,286,384	393,107	893,277	
	事務消耗品費	1,727,848	1,051,119	676,729	
	燃料費		242,909	△242,909	
	通信運搬費	619,401	513,265	106,136	
	会議費	57,966	220,041	△162,075	
	広報費	433,698	467,640	△33,942	
	業務委託費	9,390,390	8,290,748	1,099,642	
手数料	327,568	239,418	88,150		
保険料	722,383	999,694	△277,311		
賃借料	43,668	43,840	△172		
土地建物等賃借料	572,000	19,560	552,440		
租税公課	1,097,700	235,256	862,444		
保守料	725,230	728,604	△3,374		
交際費	223,610	236,716	△13,106		

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用	雑費	885,053	152,488	732,565
		減価償却費	( 32,281,977)	( 30,358,110)	( 1,923,867)
		国庫補助金等特別積立金取崩額	( Δ11,252,001)	( Δ10,438,579)	( Δ813,422)
		その他の費用	( 3,930,590)	( 3,930,590)	( 3,930,590)
		サービス活動費用計(2)	254,886,930	212,859,285	42,027,645
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,387,440	Δ11,328,822	13,716,262	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 1,466)	( 1,444)	( 22)
		その他のサービス活動外収益	( 1,242,600)	( 1,502,172)	( Δ259,572)
		受入研修費収益		58,500	Δ58,500
		利用者等外給食収益	1,242,600	1,443,672	Δ201,072
		サービス活動外収益計(4)	1,244,066	1,503,616	Δ259,550
	費用	支払利息	( 7,430,756)	( 7,207,330)	( 223,426)
		その他のサービス活動外費用	( 1,242,600)	( 1,934,576)	( Δ691,976)
		利用者等外給食費	1,242,600	1,443,672	Δ201,072
		雑損失		490,904	Δ490,904
		サービス活動外費用計(5)	8,673,356	9,141,906	Δ468,550
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		Δ7,429,290	Δ7,638,290	209,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		Δ5,041,850	Δ18,967,112	13,925,262	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	( 189,697,996)		( 189,697,996)
		施設整備等補助金収益	189,697,996		189,697,996
		拠点区分間繰入金収益	( 16,680,000)		( 16,680,000)
		拠点区分間固定資産移管収益		( 11,681)	( Δ11,681)
		特別収益計(8)	206,377,996	11,681	206,366,315
	費用	固定資産売却損・処分損	( 1,681)		( 1,681)
		車輛運搬具売却損・処分損	1,681		1,681
		国庫補助金等特別積立金積立額	( 189,697,996)		( 189,697,996)
		特別費用計(9)	189,699,677	0	189,699,677
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,678,319	11,681
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,636,469	Δ18,955,431	30,591,900	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		Δ58,269,841	Δ39,314,410	Δ18,955,431
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		Δ46,633,372	Δ58,269,841	11,636,469
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		Δ46,633,372	Δ58,269,841	11,636,469



本郷拠点 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	289,506,968	68,066,638	221,440,330	流動負債	401,321,295	127,856,941	273,464,354
現金	7,060	219,434	△212,374	短期運営資金借入金	70,500,000		70,500,000
普通預金	78,809,703	35,421,182	43,388,521	事業未払金	4,341,207	283,211	4,057,996
事業未収金	35,344,769	32,203,488	3,141,281	その他の未払金	227,450,110		227,450,110
未収金	500	38,016	△37,516	1年以内返済予定設備資金借入金	16,462,000	14,712,000	1,750,000
未収補助金	173,098,413		173,098,413	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,660,000	6,660,000	
立替金	500,640		500,640	1年以内返済予定リース債務	1,673,760		1,673,760
前払費用	216,760	184,518	32,242	預り金		△3,452	3,452
仮払金	1,529,123		1,529,123	職員預り金		2,654,511	△2,654,511
固定資産	752,344,545	489,014,307	263,330,238	拠点区分間借入金	66,450,538	88,653,271	△22,202,733
基本財産	295,105,788	308,302,205	△13,196,417	賞与引当金	7,783,680	14,897,400	△7,113,720
土地	47,816,400	47,816,400		固定負債	359,811,850	338,588,100	21,223,750
建物	247,289,388	260,485,805	△13,196,417	設備資金借入金	344,532,000	325,994,000	18,538,000
その他の固定資産	457,238,757	180,712,102	276,526,655	長期運営資金借入金	1,665,000	8,325,000	△6,660,000
建物	371,013,345	138,648,503	232,364,842	リース債務	6,555,560		6,555,560
構築物	33,677,441	15,304,168	18,373,273	退職給付引当金	7,059,290	4,269,100	2,790,190
機械及び装置	1,515,206		1,515,206	負債の部合計	761,133,145	466,445,041	294,688,104
車輛運搬具	2,687,625	11,681	2,675,944	純 資 産 の 部			
器具及び備品	30,316,295	22,393,412	7,922,883	基本金	10,095,000	10,095,000	
ソフトウェア	4,139,547	2,696,320	1,443,227	国庫補助金等特別積立金	317,256,740	138,810,745	178,445,995
無形リース資産	8,229,320		8,229,320	次期繰越活動増減差額	△46,633,372	△58,269,841	11,636,469
前払保険料	5,250,220	1,559,590	3,690,630	(うち当期活動増減差額)	11,636,469	△18,955,431	30,591,900
無形固定資産	344,139		344,139	純資産の部合計	280,718,368	90,635,904	190,082,464
長期前払費用	65,619	98,428	△32,809	負債及び純資産の部合計	1,041,851,513	557,080,945	484,770,568
資産の部合計	1,041,851,513	557,080,945	484,770,568				

## 計算書類に対する注記（本郷拠点用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品—一定額法

・有形リース資産・無形リース資産—リース定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。（当年度該当なし）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更—該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給与規定によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」

「特別養護老人ホーム わが家ひだまり」

「小規模多機能 はなれひだまり」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,816,400	0	0	47,816,400
建物	260,485,805	6,598,208	19,794,625	247,289,388
合計	308,302,205	6,598,208	19,794,625	295,105,788

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し—該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	47,816,400 円
建物（基本財産）	247,289,388 円
計	295,105,788 円

担保している債務の種類および金額は次のとおりである。

設備資金借入（1年以内返済予定額含む）	325,994,000 円
計	325,994,000 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	47,816,400		47,816,400
建物（基本財産）	286,878,639	39,589,251	247,289,388
建物	404,192,191	33,178,846	371,013,345
構築物	37,718,870	4,041,429	33,677,441
機械及び装置	1,536,590	21,384	1,515,206
車輛運搬具	2,954,440	266,815	2,687,625
器具及び備品	42,794,988	12,478,693	30,316,295
ソフトウェア	6,321,200	2,181,653	4,139,547
無形リース資産	8,368,800	139,480	8,229,320
無形固定資産	352,000	7,861	344,139
合計	838,934,118	91,905,412	747,028,706

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,344,769		35,344,769
未収金	500		500
未収補助金	173,098,413		173,098,413
合 計	208,443,682	0	208,443,682

1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

1 1. 重要な偶発債務－該当なし

1 2. 重要な後発事象－該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

来期に開設する近江拠点の施設工事代金等を法人本部が負担している。

米原拠点 資金収支計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 (A)-(B)	備 考	
収入	介護保険事業収入	( 2,058,000)	( 2,327,350)	( Δ269,350)		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	( 855,000)	( 803,650)	( 51,350)		
	事業費収入	781,000	723,285	57,715		
	事業負担金収入(公費)	3,000	4,624	Δ1,624		
	事業負担金収入(一般)	71,000	75,741	Δ4,741		
	利用者等利用料収入	( 90,000)	( 111,500)	( Δ21,500)		
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	90,000	111,500	Δ21,500		
	その他の事業収入	( 1,113,000)	( 1,412,200)	( Δ299,200)		
	補助金事業収入(公費)	1,100,000	1,092,000	8,000		
	受託事業収入(公費)	13,000	320,200	Δ307,200		
	受取利息配当金収入		( 4)	( Δ4)		
	その他の収入	( 3,000)	( 2,520)	( 480)		
	利用者等外給食費収入	3,000	2,520	480		
	事業活動収入計(1)	2,061,000	2,329,874	Δ268,874		
事業活動による収支	支出	人件費支出	( 589,000)	( 586,344)	( 2,656)	
		職員給料支出	465,000	464,346	654	
		職員賞与支出	25,000	24,400	600	
		退職給付支出	10,000	9,500	500	
		法定福利費支出	89,000	88,098	902	
		事業費支出	( 419,000)	( 396,584)	( 22,416)	
		給食費支出	6,000	5,586	414	
		教養娯楽費		1,091	Δ1,091	
		水道光熱費支出	100,000	90,856	9,144	
		消耗器具備品費支出	230,000	189,883	40,117	
		保険料支出	1,000	826	174	
		車輛費支出	5,000	3,000	2,000	
		旅費交通費支出	10,000		10,000	
		通信運搬費支出	66,000	63,643	2,357	
	研修図書費支出	1,000	41,699	Δ40,699		
	事務費支出	( 1,370,000)	( 1,361,005)	( 8,995)		
	福利厚生費支出	10,000	4,184	5,816		
	広報費支出	10,000		10,000		
	手数料支出	30,000	25,279	4,721		
	土地建物等賃借料支出	1,320,000	1,320,000			
	保守料支出		11,542	Δ11,542		
その他の支出	( 3,000)	( 2,520)	( 480)			
利用者等外給食費支出	3,000	2,520	480			
事業活動支出計(2)	2,381,000	2,346,453	34,547			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	Δ320,000	Δ16,579	Δ303,421			
施設整備等収入	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	( 320,000)	( 320,000)		
	支出	その他の活動収入計(7)	320,000	320,000	0	
	収入	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	320,000	320,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	303,421	Δ303,421			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	303,421	Δ303,421			

米原拠点 事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	介護保険事業収益	( 2,327,350)		( 2,327,350)	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	( 803,650)		( 803,650)	
	事業費収益	723,285		723,285	
	事業負担金収益(公費)	4,624		4,624	
	事業負担金収益(一般)	75,741		75,741	
	利用者等利用料収益	( 111,500)		( 111,500)	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	111,500		111,500	
	その他の事業収益	( 1,412,200)		( 1,412,200)	
	補助金事業収益(公費)	1,092,000		1,092,000	
	受託事業収益(公費)	320,200		320,200	
	サービス活動収益計(1)	2,327,350	0	2,327,350	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	( 586,344)		( 586,344)
		職員給料	464,346		464,346
		職員賞与	24,400		24,400
		退職給付費用	9,500		9,500
		法定福利費	88,098		88,098
		事業費	( 396,584)		( 396,584)
		給食費	5,586		5,586
		教養娯楽費	1,091		1,091
		水道光熱費	90,856		90,856
		消耗器具備品費	189,883		189,883
		保険料	826		826
		車輛費	3,000		3,000
		通信運搬費	63,643		63,643
		研修図書費	41,699		41,699
		事務費	( 1,361,005)		( 1,361,005)
		福利厚生費	4,184		4,184
		手数料	25,279		25,279
土地建物等賃借料	1,320,000		1,320,000		
保守料	11,542		11,542		
	サービス活動費用計(2)	2,343,933	0	2,343,933	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,583	0	△16,583	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	( 4)		( 4)
		その他のサービス活動外収益	( 2,520)		( 2,520)
		利用者等外給食収益	2,520		2,520
		サービス活動外収益計(4)	2,524	0	2,524
	費 用	その他のサービス活動外費用	( 2,520)		( 2,520)
利用者等外給食費		2,520		2,520	
	サービス活動外費用計(5)	2,520	0	2,520	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	0	4	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,579	0	△16,579	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	( 320,000)		( 320,000)
		特別収益計(8)	320,000	0	320,000
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	320,000	0	320,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	303,421	0	303,421	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	303,421	0	303,421	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	303,421	0	303,421	

米原拠点 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	2,359,347		2,359,347	流動負債	2,055,926		2,055,926
現金	1,964		1,964	事業未払金	5,827		5,827
普通預金	1,867,697		1,867,697	拠点区分間借入金	2,050,099		2,050,099
事業未収金	484,186		484,186	負債の部合計	2,055,926	0	2,055,926
前払費用	5,500		5,500	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	303,421		303,421
				(うち当期活動増減差額)	303,421		303,421
				純資産の部合計	303,421	0	303,421
資産の部合計	2,359,347	0	2,359,347	負債及び純資産の部合計	2,359,347	0	2,359,347

## 計算書類に対する注記（米原拠点用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品—定額法（当年度該当なし）
  - ・有形リース資産・無形リース資産—リース定額法  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。（当年度該当なし）
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。（当年度該当なし）
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。
  - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更—該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給付規定によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））
- (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容  
「総合事業通所型サービス 和ひだまり」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	484,186		484,186
合 計	484,186	0	484,186

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益—該当なし

### 11. 重要な偶発債務—該当なし

### 12. 重要な後発事象—該当なし

### 13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項—該当なし